

沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会

(地方版政労使会議) 共同宣言

私たちは、企業の稼ぐ力を強化するための企業の生産性向上や労務費等の適正な価格転嫁をすすめ、物価上昇を上回る持続的な賃上げにより消費と投資が拡大し、経済の好循環が実現することによって、県民一人一人が豊かさを実感することができる社会の実現、沖縄経済の持続的発展に向け、政労使が一体となって以下の事項に取り組むことを宣言いたします。

- 1 生産性向上等の取組を進めるため、各構成員があらゆる機会を通じて、賃金引上げ等の環境整備の支援策を網羅した別添「沖縄県版支援パッケージ」の各種支援策の情報発信を行います。
- 2 労務費が適切に取引価格に転嫁されるよう①「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の更なる周知徹底、②取引先との共存共栄の取組において、代表者の名前によるパートナーシップ構築宣言の更なる拡大、③官公需において、年度途中の物価上昇や最低賃金の上昇に適切に対応するなど、価格転嫁策を強化します。

令和8年1月19日

【宣言団体】

- | | |
|-------------------------|---|
| ・ 一般社団法人沖縄県経営者協会 | ・ 沖縄税理士会 |
| ・ 沖縄県商工会議所連合会 | ・ 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 |
| ・ 沖縄県商工会連合会 | ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
沖縄支部ポリテクセンター沖縄 |
| ・ 沖縄県中小企業団体中央会 | ・ 沖縄県社会保険労務士会 |
| ・ 公益財団法人沖縄県工業連合会 | ・ 沖縄働き方改革推進支援センター |
| ・ 沖縄経済同友会 | ・ 独立行政法人労働者健康安全機構
沖縄産業保健総合支援センター |
| ・ 沖縄県中小企業家同友会 | ・ 一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター |
| ・ 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 | ・ 沖縄県 |
| ・ 一般社団法人沖縄県銀行協会 | ・ 内閣府沖縄総合事務局 |
| ・ 沖縄振興開発金融公庫 | ・ 沖縄労働局 |
| ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所 | |
| ・ 公益財団法人沖縄県産業振興公社 | |
| ・ 沖縄県よろず支援拠点 | |